



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
 コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 筒井 博昭
 (氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6251

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,699	△1.2	△173	—	△95	—	△63	—
26年3月期第1四半期	16,898	4.4	△172	—	△96	—	△66	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 41百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△9.42	—
26年3月期第1四半期	△9.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	25,722	16,812	65.4	2,499.37
26年3月期	26,317	16,593	63.1	2,466.92

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,812百万円 26年3月期 16,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,900	△0.7	△180	—	△80	—	△90	—	△13.38
通期	80,000	4.9	185	1.8	360	△5.5	170	17.9	25.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	7,600,000 株	26年3月期	7,600,000 株
27年3月期1Q	873,439 株	26年3月期	873,439 株
27年3月期1Q	6,726,561 株	26年3月期1Q	6,726,608 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、各種経済政策により緩やかな回復基調で推移し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は一時的な影響に留まりました。このような中、原材料やエネルギー価格の高騰による経営環境の変化、物価上昇による消費マインドの低下が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や価格上昇等の影響によりガソリンが減少したほか、前年に比べ気温が高めに推移したため、灯油は暖房用需要が減少いたしました。一方、軽油は堅調な輸送需要が継続いたしました。国内石油製品価格は、イラク情勢緊迫化等の地政学的リスクの高まりによる原油価格の上昇や、円安の影響等により、前年同期に比べ上昇いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして、直需部門における火力発電所向けC重油の納期が次四半期にずれこんだこと等により、売上高は16,699,079千円、前年同期比1.2%の減収となりました。また、価格競争の激しい直営部門を中心として、燃料油の仕入価格上昇に対する価格転嫁が十分にできず売上総利益が減少したこと等により、営業損失は173,603千円（前年同期は営業損失172,394千円）、経常損失は95,019千円（前年同期は経常損失96,093千円）、四半期純損失につきましては、63,345千円（前年同期は四半期純損失66,772千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、燃料油の販売価格が上昇したことにより、売上高は5,872,802千円、前年同期比0.1%の増収となりました。しかしながら、価格競争の激しい市況環境の中、従来のカーメンテ商品に加え、中古車販売や当期より展開しているボディリペア事業等で収益力の強化に努めておりますが、燃料油の仕入価格上昇に対する十分な価格転嫁が進まず、非常に厳しい利益状況となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店の運営するSSが閉鎖したことにより、燃料油の販売数量が減少いたしました。しかしながら、燃料油の販売価格が上昇したことにより、売上高は2,900,896千円、前年同期比0.0%の微増となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、需給動向に応じて収益性を見極めながら販売数量の拡大に努めました。その結果、船舶向けA重油や軽油、潤滑油の販売数量が増加いたしました。しかしながら、火力発電所向けC重油の納期が次四半期にずれこんだため、売上高は5,689,998千円、前年同期比6.4%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、原料樹脂の需要が伸び悩むなか、製品価格が上昇したこと等により、前年同期並みの売上高となりました。しかしながら、農業資材は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、売上高は減収となりました。また、ペットボトル飲料は、前年同期にコンビニエンスストア向け大口出荷があったため、売上高は減収となりました。その結果、売上高は1,057,175千円、前年同期比12.2%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、製品価格の上昇により販売競争が激化し、販売数量が減少いたしました。一方で、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことにより、売上高は790,573千円、前年同期比61.8%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、各種キャンペーンが来客数の増加につながり、売上高は増収となりました。タリーズコーヒー店は、前年度に不採算の店舗を閉鎖したことや、消費税率引き上げ等による嗜好品への節約志向の影響を受け、売上高は減収となりました。その結果、売上高は227,670千円、前年同期比0.5%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことに加え、前期に取得した賃貸マンション等の収益が貢献し、売上高は138,687千円、前年同期比6.3%の増収となりました。

<その他>

平成25年11月より売電を開始いたしました日新諏訪太陽光発電所につきましては、稼働状況は計画通りに推移しており、売上高は21,274千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、594,778千円減少し、25,722,839千円となりました。これは、投資有価証券及び関係会社株式が168,621千円、商品及び製品が418,912千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,184,452千円が減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、813,100千円減少し、8,910,646千円となりました。これは、繰延税金負債が186,726千円増加したものの、支払手形及び買掛金が456,456千円、退職給付に係る負債が371,021千円、未払法人税等が103,527千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、218,321千円増加し、16,812,192千円となりました。これは、利益剰余金が113,474千円、その他有価証券評価差額金が110,124千円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、32.45円増加し、2,499.37円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年8月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が368,799千円減少し、利益剰余金が237,359千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,634千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,917	1,266,987
受取手形及び売掛金	9,768,610	8,584,157
商品及び製品	811,595	1,230,508
その他	277,848	291,789
貸倒引当金	△9,677	△9,006
流動資産合計	12,096,294	11,364,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,920,065	2,879,270
土地	5,550,339	5,550,339
その他(純額)	659,102	671,388
有形固定資産合計	9,129,506	9,100,999
無形固定資産	228,950	221,536
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359,135	3,450,297
関係会社株式	938,253	1,015,712
その他	640,137	651,977
貸倒引当金	△74,659	△82,120
投資その他の資産合計	4,862,866	5,035,866
固定資産合計	14,221,323	14,358,402
資産合計	26,317,617	25,722,839
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,194	3,949,738
短期借入金	625,000	625,000
未払法人税等	114,414	10,886
賞与引当金	196,777	98,531
役員賞与引当金	6,500	2,100
固定資産撤去費用引当金	17,500	17,500
その他	823,486	878,632
流動負債合計	6,189,872	5,582,388
固定負債		
社債	1,020,000	1,000,000
長期借入金	767,500	755,000
繰延税金負債	156,470	343,196
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	888,997	517,976
資産除去債務	90,242	90,603
その他	574,260	585,078
固定負債合計	3,533,874	3,328,257
負債合計	9,723,746	8,910,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,400,206	9,513,681
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,662,434	15,775,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,637	1,001,761
為替換算調整勘定	10,009	8,063
退職給付に係る調整累計額	29,789	26,457
その他の包括利益累計額合計	931,436	1,036,283
純資産合計	16,593,871	16,812,192
負債純資産合計	26,317,617	25,722,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,898,175	16,699,079
売上原価	15,485,380	15,323,054
売上総利益	1,412,795	1,376,024
販売費及び一般管理費	1,585,189	1,549,628
営業損失(△)	△172,394	△173,603
営業外収益		
受取利息	964	1,160
受取配当金	52,809	49,664
持分法による投資利益	3,962	4,748
その他	32,311	32,991
営業外収益合計	90,048	88,564
営業外費用		
支払利息	6,063	6,867
社債発行費	5,312	-
その他	2,371	3,112
営業外費用合計	13,747	9,980
経常損失(△)	△96,093	△95,019
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	7,400	-
特別損失合計	7,400	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,493	△95,019
法人税、住民税及び事業税	9,766	11,815
法人税等調整額	△46,487	△43,489
法人税等合計	△36,720	△31,674
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△66,772	△63,345
四半期純損失(△)	△66,772	△63,345

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△66,772	△63,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,281	109,056
為替換算調整勘定	9,100	△1,945
退職給付に係る調整額	-	△3,331
持分法適用会社に対する持分相当額	243	1,067
その他の包括利益合計	34,626	104,847
四半期包括利益	△32,146	41,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,146	41,501
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,538,950	228,792	130,432	16,898,175	—	16,898,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,096	15,096	△15,096	—
計	16,538,950	228,792	145,528	16,913,271	△15,096	16,898,175
セグメント利益又は損失(△)	△106,880	△22,772	81,424	△48,227	△124,166	△172,394

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△124,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,311,446	227,670	138,687	16,677,804	21,274	16,699,079	—	16,699,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,977	13,977	—	13,977	△13,977	—
計	16,311,446	227,670	152,664	16,691,782	21,274	16,713,056	△13,977	16,699,079
セグメント利益又は損失(△)	△169,446	△8,133	91,831	△85,748	6,374	△79,374	△94,229	△173,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、前第3四半期連結累計期間より売電事業を「その他」として表示しております。なお、この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△94,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。